

平成29年度

東京都交通事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年度東京都交通事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成30年8月2日

東京都監査委員	成 清 梨沙子
同	高 倉 良 生
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成29年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成30年6月5日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された交通事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、交通事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

（事業概要）

交通事業とは、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）の4事業である。事業規模としては、自動車運送事業では、都内129系統、737.8kmを運行しており、軌道事業では、三ノ輪橋から早稲田にかけて、12.2kmを運行している。新交通事業は平成20年に開業し、日暮里から見沼代親水公園にかけて9.7kmを運行しており、懸垂電車事業では、上野動物園の東園と西園をつなぐ0.3kmを運行している。

平成29年度における交通事業全体の乗車人員は、2億8,164万余人（1日平均77万余人）で、前年度に比べて1,520万余人（5.7%、1日平均4万余人）増加した。

これまで、局は、公共交通機関として、これら4事業におけるホームドア・ホーム柵設置等の安全対策、災害対策の強化、輸送力の増強に加え、施設・車両のバリアフリー化、燃料電池バス導入等の先駆的な環境対策など、様々な取組を進めてきた。

さらに、局は、平成28年2月に「東京都交通局経営計画2016」（以下「経営計画」という。計画期間：平成28年度から平成33年度まで）を策定し、事業環境が変化する中で、安全・安心の確保、輸送需要への的確な対応、利便性の向上等を図るために、主要な事業や財政収支計画等を定めている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	43,493	43,702	44,624	45,414	48,181
営業損益	△ 1,733	△ 2,602	△ 1,932	△ 1,974	△ 695
経常損益	△ 999	△ 1,990	△ 1,865	△ 1,054	472
自動車運送事業	511	△ 593	△ 738	△ 50	821
軌道事業	△ 176	△ 243	△ 167	△ 224	57
新交通事業	△ 1,356	△ 1,164	△ 993	△ 818	△ 431
懸垂電車事業	21	11	34	39	24
資産合計	223,718	220,169	226,199	220,825	223,004
うち投資その他の資産	107,629	110,094	117,109	109,299	108,191
剰余金	105,491	97,469	84,733	85,726	86,770

交通事業会計における経営成績については、乗車人員の増加などにより営業収益は増加傾向にあり、それに伴って営業損益も前年度と比較して改善している。

また、経常損益については近年マイナスで推移していたが、平成29年度は、前述した営業収益の増加により、10年ぶりにプラスに転じている。

財政状況については、資産合計が、譲渡性預金の増加等により、前年度と比較して増加している。剰余金については、純利益の影響により、前年度に引き続き徐々に増加している。

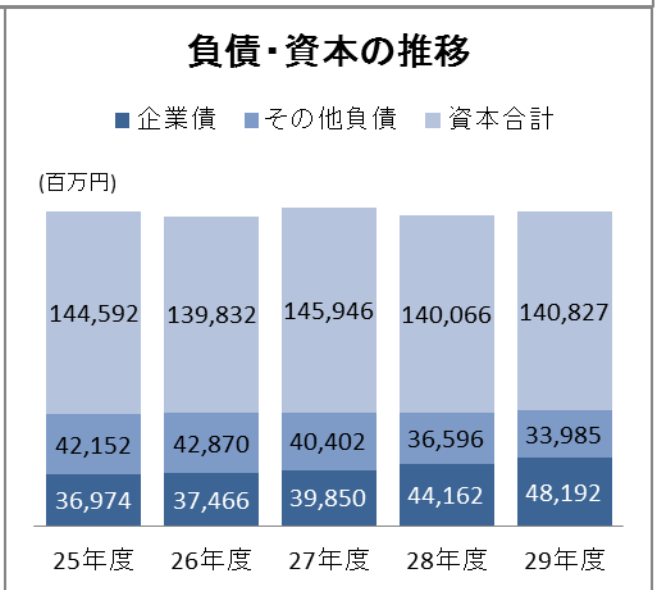
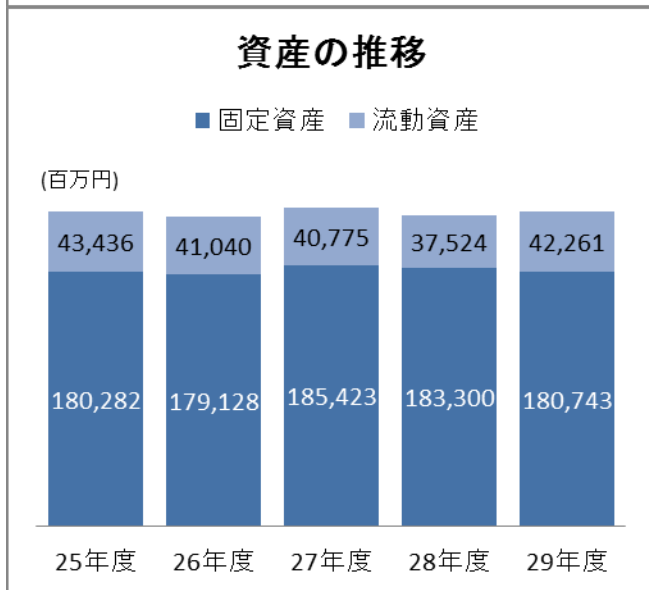
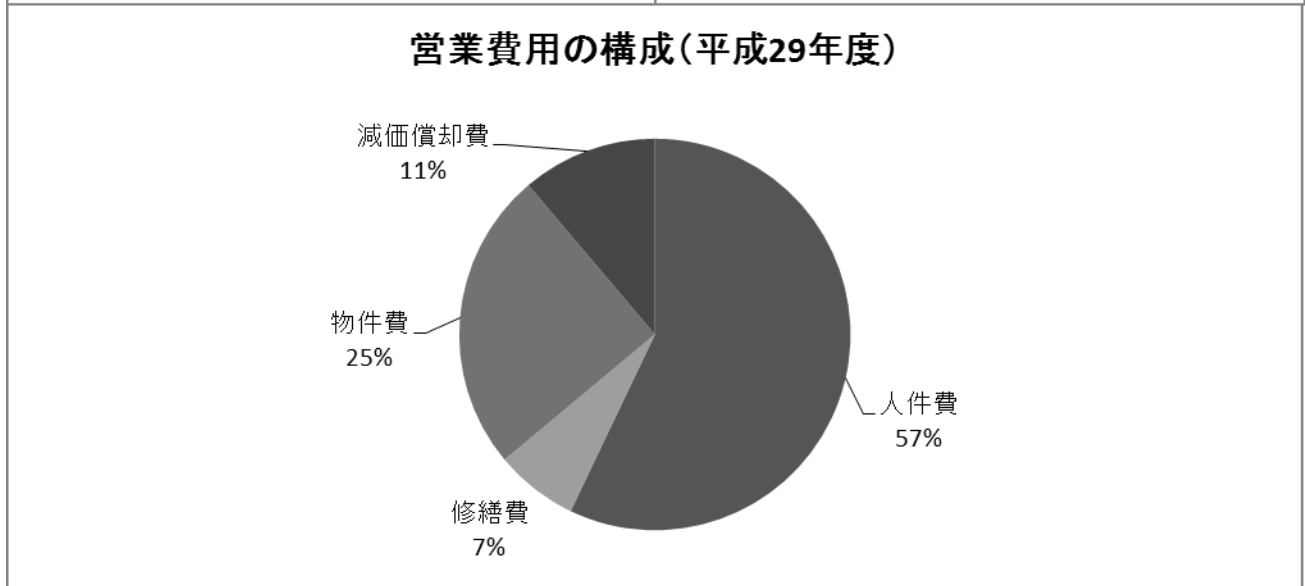
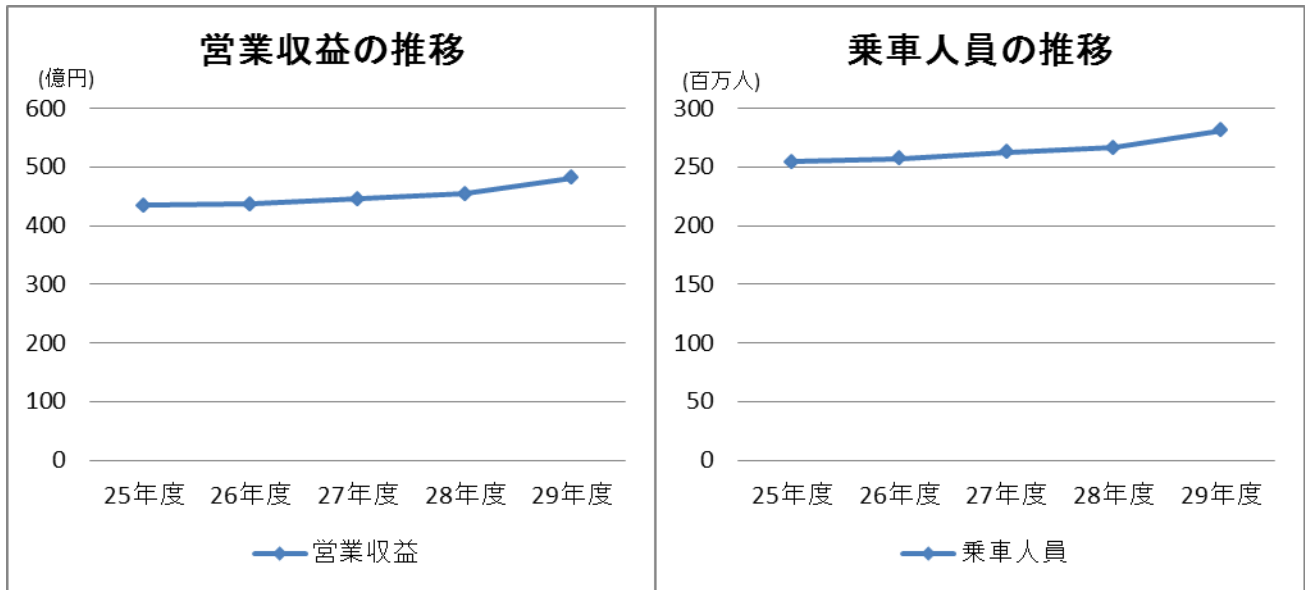
局は、前述した経営計画において、自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業の経常損益は、車両の増備・更新などの影響により当面赤字で推移するとし、平成29年度についても、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業で経常損失を見込んでいたが、この3事業で経常損益に係る目標を上回り、自動車運送事業と軌道事業については経常黒字に転じた。これは、自動車運送事業において乗車人員が増加したことに加え、料金減免に係る乗車料補償収入が増加したこと、また、軌道事業において受託工事実績増に伴い収入が増加したこと、新交通事業で沿線開発に伴い乗車人員が増加したことによるものである。

平成29年度の事業実施状況を見ると、都営バスに設置したドライブレコーダーの映像を活用した安全研修、燃料電池バス増備やLED照明導入等の環境対策等を行っている。

また、今後、自動車運送事業における更なるバリアフリー化のためのフルフラットバス（注）の導入や、新交通事業における混雑緩和を目指した日暮里・舎人ライナーの車両増備に向けてそれぞれ準備を進めていくなど、事業環境に合わせた設備投資を予定している。

局は、公共交通機関として、今後も安全・安心の確保を最優先として、必要な設備投資を行い、質の高いサービスを提供していくとともに、更なる収益拡大と効率的な経営に努めることが必要である。

（注）通路の段差解消に加え、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）及び関連条例で定める建築物の傾斜路の基準1/20（約2.9度）以下に傾斜を抑えた大型路線バス



(注) 平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

3 指摘事項

(1) 決算に関するもの

ア 会計間の費用の分担を適正に行うべきもの

局は、車内、駅構内等の広告に関する事務を所管しており、広告媒体の位置等を図示するため、表1の契約により地下鉄及び日暮里・舎人ライナーの駅構内図を作成している。

ところで、地下鉄の収支は高速電車事業会計で、日暮里・舎人ライナーの収支は交通事業会計で経理しており、会計ごとに経費を計上しなければならない。

作成経費の内訳を見ると、表2のとおり、地下鉄、日暮里・舎人ライナーのそれぞれに直接要する経費（直接経費）及び共通する経費（共通経費）に区分できるものとなっていることから、各会計に計上すべき作成経費は、直接経費をもとに算出すべきところ、表3のとおり、局は、作成経費全体を広告料収入比率(注)であん分して算出しており、適切でない。

局は、会計間の費用の分担を適正に行われたい。

(注) 広告料収入に占める、高速電車事業会計（26億8,715万6,705円）と交通事業会計（日暮里・舎人ライナー）（3,211万5,020円）の比率

(表1) 契約概要

(単位：円)

契約件名	契約金額	契約期間
都営地下鉄及び日暮里・舎人ライナー駅広告構内図作成委託	2,150,280	平成29.11.14～平成30.3.23

(表2) 作成経費の内訳

(単位：円)

区分	地下鉄分	日暮里・舎人ライナー分	金額
直接経費(注1)	1,440,000	310,000	1,750,000
共通経費(注2)			241,000
小計			1,991,000
消費税			159,280
合計			2,150,280

(注1) 現地調査及びデータ作成費、写真撮影費、印刷費

(注2) CD-R作成費、報告書作成費

(表3) 広告構内図作成委託の分担額

(単位：円)

区分	(誤)		(正)	
	高速電車事業会計	交通事業会計	高速電車事業会計	交通事業会計
直接経費			1,440,000	310,000
共通経費	$1,991,000 \times 98.8\% \text{ (注)}$ $= 1,967,108$	$1,991,000 \times 1.2\% \text{ (注)}$ $= 23,892$	$241,000 \times$ $1,440,000/1,750,000$ $\doteq 198,309$	$241,000 \times$ $310,000/1,750,000$ $\doteq 42,691$
小計	1,967,108	23,892	1,638,309	352,691
消費税	157,369	1,911	131,065	28,215
合計	2,124,477	25,803	1,769,374	380,906

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	43,493	43,702	44,624	45,414	48,181
自動車運送事業	36,385	36,387	36,869	37,274	39,195
軌道事業	2,557	2,549	2,606	2,737	3,193
新交通事業	4,439	4,656	5,024	5,276	5,661
懸垂電車事業	111	108	123	125	130
営業費用	45,226	46,305	46,556	47,388	48,876
自動車運送事業	36,909	37,926	38,006	38,563	39,831
軌道事業	2,774	2,847	2,819	3,002	3,189
新交通事業	5,454	5,434	5,642	5,735	5,748
懸垂電車事業	89	96	89	86	105
営業損益	△ 1,733	△ 2,602	△ 1,932	△ 1,974	△ 695
自動車運送事業	△ 524	△ 1,539	△ 1,136	△ 1,289	△ 635
軌道事業	△ 216	△ 297	△ 212	△ 265	4
新交通事業	△ 1,014	△ 778	△ 617	△ 458	△ 87
懸垂電車事業	21	11	34	39	24
営業外収益	1,780	2,365	2,768	4,738	8,306
うち一般会計補助金	1,369	1,195	575	1,374	1,531
営業外費用	1,047	1,753	2,701	3,819	7,139
うち企業債利息等	639	675	610	552	486
経常損益	△ 999	△ 1,990	△ 1,865	△ 1,054	472
自動車運送事業	511	△ 593	△ 738	△ 50	821
軌道事業	△ 176	△ 243	△ 167	△ 224	57
新交通事業	△ 1,356	△ 1,164	△ 993	△ 818	△ 431
懸垂電車事業	21	11	34	39	24
特別利益	726	396	37	2,054	579
特別損失	15	1,877	16	6	7
当年度純損益	△ 288	△ 3,471	△ 1,844	992	1044
総費用対総収益比率(%) (注1)	100.6	107.5	103.9	98.1	98.2
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 4.0	△ 6.0	△ 4.3	△ 4.3	△ 1.4
給与費(百万円)	24,544	24,892	25,306	26,017	26,290
職員数(人) (注3・4)	2,768(123)	2,740(139)	2,777(131)	2,805(118)	2,858(111)
平均年齢(歳) (注3・5)	46歳10月	47歳7月	47歳6月	47歳10月	48歳0月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,172	7,289	7,337	7,287	7,207

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
乗車人員(千人)	254,474	257,410	263,138	266,444	281,647
自動車運送事業	212,563	214,098	217,688	219,543	231,731
軌道事業	16,625	16,607	16,710	16,672	17,437
新交通事業	24,367	25,777	27,731	29,207	31,392
懸垂電車事業	917	926	1,007	1,021	1,087
年間走行キロ(千km)(注7)	51,631	52,474	52,638	52,728	52,181
自動車運送事業	44,069	43,868	43,655	43,487	42,912
軌道事業	1,566	1,484	1,490	1,488	1,491
新交通事業	5,975	7,100	7,471	7,730	7,756
懸垂電車事業	20	21	21	21	21
走行キロ当たり経常収入(円)(注8)					
自動車運送事業	858.7	864.5	863.2	893.3	955.2
軌道事業	1,812.1	2,247.9	3,023.7	3,783.3	6,391.7
新交通事業	749.5	661.1	677.9	705.0	750.8
懸垂電車事業	5,495.8	5,334.4	6,425.4	10,540.3	6,760.3
走行キロ当たり運送原価(円)(注9)					
自動車運送事業	847.2	878.0	880.1	894.4	936.0
軌道事業	1,925.0	2,412.2	3,135.9	3,934.2	6,353.0
新交通事業	976.4	825.1	810.9	810.9	806.3
懸垂電車事業	4,435.2	4,769.5	4,821.8	8,695.1	5,630.6
乗車効率(%) (注10)					
自動車運送事業	19.6	19.8	20.1	20.1	22.1
軌道事業	34.3	36.1	39.3	44.6	47.4
新交通事業	45.9	40.7	41.4	42.1	44.9
懸垂電車事業	43.1	42.6	45.7	46.7	49.3

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む)

(注7) 年間走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注8) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

なお、平成29年度の軌道事業における対前年度増は、営業外収益に計上される受託工事収入の増などによるものである。

(注9) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

なお、平成29年度の軌道事業における対前年度増は、営業外費用に計上される受託工事費用の増などによるものである。

(注10) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	48,181	45,414	2,766	6.1	乗車人員の増加による運輸収益の増
運輸収益	44,166	41,927	2,238	5.3	
運輸雑収	4,014	3,486	528	15.1	
営業費用	48,876	47,388	1,488	3.1	建物に係る管理費、修繕積立金支出の増加による物件費の増
人件費	27,904	27,656	247	0.9	
修繕費	3,346	2,806	539	19.2	
物件費	12,155	11,539	615	5.3	
減価償却費	5,471	5,385	85	1.6	
営業損益	△ 695	△ 1,974	1,278	△ 64.8	—
営業外収益	8,306	4,738	3,568	75.3	受託工事の増加による受託工事収入の増
受取利息及び配当金	31	33	△ 1	△ 5.3	
受託工事収入	6,321	3,001	3,319	110.6	
一般会計補助金	1,531	1,374	156	11.4	
長期前受金戻入	150	171	△ 20	△ 12.1	
雑収益	271	156	114	73.0	
営業外費用	7,139	3,819	3,320	86.9	受託工事の増加による受託工事費の増
支払利息及び企業債取扱諸費	486	552	△ 66	△ 12.0	
受託工事費	6,321	3,001	3,319	110.6	
雑支出	331	264	66	25.3	
経常損益	472	△ 1,054	1,527	△ 144.8	—
特別利益	579	2,054	△ 1,474	△ 71.8	固定資産売却益(土地)の皆減による特別利益の減
特別損失	7	6	1	16.2	
当年度純損益	1,044	992	51	5.2	—
前年度繰越欠損金	11,446	12,438	△ 992	△ 8.0	前年度純利益の充当
当年度未処理欠損金	10,401	11,446	△ 1,044	△ 9.1	当年度純利益の充当

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	180,282	179,128	185,423	183,300	180,743
うち投資その他の資産	107,629	110,094	117,109	109,299	108,191
流動資産	43,436	41,040	40,775	37,524	42,261
資産合計	223,718	220,169	226,199	220,825	223,004
固定負債	30,026	61,043	59,956	61,579	61,926
うち企業債(注1)	-	34,646	37,170	42,072	42,812
流動負債	12,126	17,123	18,313	17,347	18,517
うち企業債(注1)	-	2,820	2,680	2,090	5,380
繰延収益	-	2,169	1,983	1,830	1,733
負債合計	42,152	80,336	80,252	80,758	82,177
資本金	76,075	39,899	51,749	52,687	53,513
うち借入資本金(注1)	36,974	-	-	-	-
剰余金	105,491	97,469	84,733	85,726	86,770
評価差額等	-	2,464	9,463	1,653	543
資本合計	181,566	139,832	145,946	140,066	140,827
負債資本合計	223,718	220,169	226,199	220,825	223,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,683	5,059	3,934	7,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 8,862	6,361	△ 459	△ 7,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 2,528	△ 536	1,315	1,095
資金増減額	-	△ 7,707	10,883	4,790	243
資金期首残高	-	22,678	14,970	25,853	30,644
資金期末残高	-	14,970	25,853	30,644	30,887
経営資本営業利益率(%) (注2)	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.6
経営資本回転率(回) (注3)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
流動比率(%) (注4)	358.2	239.7	222.7	216.3	228.2
自己資本構成比率(%) (注5)	64.6	64.5	65.4	64.3	63.9
固定長期適合率(%) (注6)	93.4	97.2	98.1	99.6	97.4
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	59.5	62.3	63.1	63.5	64.8
企業債残高対料金収入比率(%) (注8)	92.1	92.5	96.2	105.3	109.1
企業債平均利率(%) (注9)	1.4	1.5	1.4	1.2	1.0

(注1) 企業債は、平成25年度までは借入資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債に計上している。

(注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注5) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注8) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注9) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
固定資産	180,743	81.0	183,300	83.0	△ 2,557	△ 1.4	車両等の交通事業設備の減価償却による有形固定資産の減	
有形固定資産	72,445	32.5	73,914	33.5	△ 1,468	△ 2.0		
土地	23,886	10.7	24,223	11.0	△ 336	△ 1.4		
建物	10,114	4.5	9,335	4.2	778	8.3		
建物	22,053	9.9	20,891	9.5	1,161	5.6		
減価償却累計額	△ 11,938	△ 5.4	△ 11,555	△ 5.2	△ 382	3.3		
線路設備	8,184	3.7	8,492	3.8	△ 307	△ 3.6		
線路設備	13,991	6.3	13,902	6.3	88	0.6		
減価償却累計額	△ 5,806	△ 2.6	△ 5,410	△ 2.5	△ 396	7.3		
電路設備	9,059	4.1	9,674	4.4	△ 614	△ 6.4		
電路設備	18,979	8.5	18,801	8.5	177	0.9		
減価償却累計額	△ 9,920	△ 4.4	△ 9,127	△ 4.1	△ 792	8.7		
その他構築物	1,444	0.6	1,286	0.6	158	12.3		
その他構築物	7,607	3.4	7,298	3.3	308	4.2		
減価償却累計額	△ 6,162	△ 2.8	△ 6,012	△ 2.7	△ 149	2.5		
車両	11,394	5.1	12,135	5.5	△ 740	△ 6.1		
車両	46,346	20.8	46,101	20.9	244	0.5		
減価償却累計額	△ 34,952	△ 15.7	△ 33,966	△ 15.4	△ 985	2.9		
機械装置	2,517	1.1	2,614	1.2	△ 97	△ 3.7		
機械装置	8,841	4.0	8,699	3.9	142	1.6		
減価償却累計額	△ 6,324	△ 2.8	△ 6,084	△ 2.8	△ 239	3.9		
工具、器具、備品	1,759	0.8	1,894	0.9	△ 134	△ 7.1		
工具、器具、備品	8,912	4.0	8,919	4.0	△ 6	△ 0.1		
減価償却累計額	△ 7,153	△ 3.2	△ 7,025	△ 3.2	△ 127	1.8		
建設仮勘定	176	0.1	245	0.1	△ 69	△ 28.4		
関連有形固定資産分担額	3,723	1.7	3,821	1.7	△ 98	△ 2.6		
関連有形固定資産分担額	7,986	3.6	8,007	3.6	△ 21	△ 0.3		
減価償却累計額	△ 4,263	△ 1.9	△ 4,186	△ 1.9	△ 77	1.8		
関連リース資産分担額	184	0.1	191	0.1	△ 6	△ 3.6		
関連リース資産分担額	275	0.1	231	0.1	44	19.3		
減価償却累計額	△ 91	△ 0.0	△ 39	△ 0.0	△ 51	128.6		
無形固定資産	105	0.0	86	0.0	19	22.3		株式の時価の下落による投資その他の資産の減
電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他無形固定資産	87	0.0	67	0.0	19	28.8		
関連無形固定資産分担額	11	0.0	11	0.0	△ 0	△ 0.1		
関連リース資産分担額	7	0.0	7	0.0	△ 0	△ 3.4		
投資その他の資産	108,191	48.5	109,299	49.5	△ 1,107	△ 1.0		
株式	18,012	8.1	19,122	8.7	△ 1,109	△ 5.8		
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
他会計貸付金	90,000	40.4	90,000	40.8	0	0.0		
その他投資	126	0.1	124	0.1	1	1.5		
関連投資その他の資産分担額	52	0.0	52	0.0	0	0.0		
流動資産	42,261	19.0	37,524	17.0	4,736	12.6	譲渡性預金の増加による有価証券の増	
現金及び預金	30,887	13.9	30,644	13.9	243	0.8		
現金	60	0.0	59	0.0	0	0.1		
預金	30,827	13.8	30,584	13.8	243	0.8		
未収金	5,707	2.6	4,364	2.0	1,343	30.8		
営業未収金	1,997	0.9	1,602	0.7	394	24.6		
営業外未収金	1,571	0.7	611	0.3	960	156.9		
その他未収金	2,137	1.0	2,149	1.0	△ 11	△ 0.6		
有価証券	4,729	2.1	1,849	0.8	2,880	155.8		
貯蔵品	235	0.1	192	0.1	42	21.8		
前払費用	13	0.0	13	0.0	△ 0	△ 6.2		
前払金	688	0.3	459	0.2	228	49.8		
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	7.6		
資産合計	223,004	100	220,825	100	2,179	1.0	—	

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固 定 負 債	61,926	27.8	61,579	27.9	346	0.6	建設改良費等財源充 当企業債の新規発行 による企業債の増
企 業 債	42,812	19.2	42,072	19.1	740	1.8	
建設改良費等財源充当企業債	42,812	19.2	42,072	19.1	740	1.8	
リ ー ス 債 務	140	0.1	158	0.1	△ 18	△ 11.4	
引 当 金	18,973	8.5	19,349	8.8	△ 375	△ 1.9	
退 職 給 付 引 当 金	18,973	8.5	19,349	8.8	△ 375	△ 1.9	
流 動 負 債	18,517	8.3	17,347	7.9	1,170	6.7	新交通建設債の償還 時期が到来すること 等による企業債の増
企 業 債	5,380	2.4	2,090	0.9	3,290	157.4	
建設改良費等財源充当企業債	5,380	2.4	2,090	0.9	3,290	157.4	
リ ー ス 債 務	66	0.0	56	0.0	10	18.6	
未 払 金	7,772	3.5	6,092	2.8	1,679	27.6	
営 業 未 払 金	4,678	2.1	3,582	1.6	1,096	30.6	
営 業 外 未 払 金	1,336	0.6	287	0.1	1,049	364.9	
そ の 他 未 払 金	1,255	0.6	1,969	0.9	△ 714	△ 36.3	
未払消費税及び地方消費税	501	0.2	253	0.1	248	97.9	
未 払 費 用	40	0.0	41	0.0	△ 1	△ 4.1	
前 受 金	811	0.4	910	0.4	△ 98	△ 10.8	
営 業 前 受 金	541	0.2	509	0.2	32	6.3	
そ の 他 前 受 金	270	0.1	401	0.2	△ 130	△ 32.5	
引 当 金	1,771	0.8	1,731	0.8	39	2.3	
賞 与 引 当 金	1,769	0.8	1,730	0.8	39	2.3	
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	1	0.0	1	0.0	0	6.4	
預 り 金	2,675	1.2	2,610	1.2	64	2.5	
そ の 他 流 動 負 債	-	-	3,814	1.7	△ 3,814	△ 100	
割 賦 未 払 金	-	-	3,814	1.7	△ 3,814	△ 100	割賦未払金の皆減に よるその他流動負債 の減
繰 延 収 益	1,733	0.8	1,830	0.8	△ 97	△ 5.3	
長 期 前 受 金	1,733	0.8	1,830	0.8	△ 97	△ 5.3	収益化による長期前 受金の減
受 贈 財 産	1,174	0.5	1,266	0.6	△ 92	△ 7.3	
受 贈 財 産	3,152	1.4	3,152	1.4	△ 0	△ 0.0	
収 益 化 累 計 額	△ 1,978	△ 0.9	△ 1,886	△ 0.9	△ 92	4.9	
国 庫 補 助 金	31	0.0	37	0.0	△ 6	△ 16.0	
国 庫 補 助 金	698	0.3	805	0.4	△ 106	△ 13.3	
収 益 化 累 計 額	△ 667	△ 0.3	△ 768	△ 0.3	100	△ 13.1	
一 般 会 計 補 助 金	102	0.0	115	0.1	△ 12	△ 11.2	
一 般 会 計 補 助 金	1,233	0.6	1,407	0.6	△ 173	△ 12.4	
収 益 化 累 計 額	△ 1,130	△ 0.5	△ 1,291	△ 0.6	160	△ 12.5	
工 事 負 担 金	14	0.0	7	0.0	7	94.8	
工 事 負 担 金	149	0.1	140	0.1	8	6.3	
収 益 化 累 計 額	△ 134	△ 0.1	△ 132	△ 0.1	△ 1	1.2	
そ の 他 補 助 金 等	87	0.0	71	0.0	16	22.4	
そ の 他 補 助 金 等	483	0.2	461	0.2	21	4.6	
収 益 化 累 計 額	△ 395	△ 0.2	△ 390	△ 0.2	△ 5	1.4	
関 連 長 期 前 受 金 分 担 額	322	0.1	331	0.2	△ 9	△ 2.9	
関 連 長 期 前 受 金 分 担 額	495	0.2	495	0.2	0	0.0	
収 益 化 累 計 額	△ 173	△ 0.1	△ 163	△ 0.1	△ 9	5.8	
負 債 合 計	82,177	36.8	80,758	36.6	1,418	1.8	-
資 本 金	53,513	24.0	52,687	23.9	826	1.6	新交通事業への一般 会計出資金の増
資 本 金	53,513	24.0	52,687	23.9	826	1.6	
一 般 会 計 出 資 金	9,154	4.1	8,328	3.8	826	9.9	
再 評 価 積 立 金 組 入 額	1,260	0.6	1,260	0.6	0	0	
減 債 積 立 金 組 入 額	30,900	13.9	30,900	14.0	0	0	
そ の 他 剰 余 金 組 入 額	12,198	5.5	12,198	5.5	0	0	
剰 余 金	86,770	38.9	85,726	38.8	1,044	1.2	当年度純利益による 利益剰余金の増
資 本 剰 余 金	172	0.1	172	0.1	0	0	
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	172	0.1	172	0.1	0	0	
利 益 剰 余 金	86,598	38.8	85,553	38.7	1,044	1.2	
都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000	40.4	90,000	40.8	0	0	
建 設 改 良 積 立 金	7,000	3.1	7,000	3.2	0	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,401	4.7	11,446	5.2	△ 1,044	△ 9.1	
評 価 差 額 等	543	0.2	1,653	0.7	△ 1,109	△ 67.1	株式の時価の下落によるそ の他有価証券評価差額の減
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	543	0.2	1,653	0.7	△ 1,109	△ 67.1	
資 本 合 計	140,827	63.2	140,066	63.4	760	0.5	-
負 債 資 本 合 計	223,004	100	220,825	100	2,179	1.0	-

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業収益	44,766	43,721	△ 1,044	97.7	
営業収益	43,227	41,389	△ 1,837	95.8	乗車料収入実績の減
営業外収益	1,539	1,808	269	117.5	共済追加費用負担金補助の実績増
特別利益	0	522	522	-	制度改正に伴う退職給付引当金戻入益の増
軌道事業収益	12,510	10,054	△ 2,455	80.4	
営業収益	3,580	3,382	△ 197	94.5	
営業外収益	8,930	6,645	△ 2,284	74.4	受託工事实績の減
特別利益	0	26	26	-	制度改正に伴う退職給付引当金戻入益の増
新交通事業収益	6,319	6,273	△ 45	99.3	
営業収益	6,024	6,071	47	100.8	
営業外収益	295	172	△ 122	58.3	受託工事实績の減
特別利益	0	30	30	-	制度改正に伴う退職給付引当金戻入益の増
懸垂電車事業収益	184	156	△ 27	84.8	
営業収益	143	140	△ 2	98.2	
営業外収益	41	15	△ 25	37.8	受託工事实績の減
特別利益	0	0	0	-	制度改正に伴う退職給付引当金戻入益の増
収入合計	63,779	60,205	△ 3,573	94.4	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
自動車運送事業費	45,444	42,091	3,352	92.6	
営業費用	43,795	40,608	3,186	92.7	燃料費実績の減
営業外費用	1,631	1,475	155	90.4	消費税及び地方消費税の減
特別損失	18	7	10	43.2	乗合自動車売却に伴う固定資産売却損の減
軌道事業費	12,658	9,945	2,712	78.6	
営業費用	3,784	3,289	494	86.9	電気料金の減に伴う動力費の減
営業外費用	8,874	6,656	2,217	75.0	受託工事实績の減
新交通事業費	7,205	6,650	554	92.3	
営業費用	6,391	5,973	417	93.5	
営業外費用	814	677	136	83.2	受託工事契約差金による受託工事費の減
懸垂電車事業費	179	131	47	73.6	
営業費用	131	109	21	83.8	修繕費実績の減
営業外費用	48	22	25	45.9	受託工事契約差金による受託工事費の減
支出合計	65,486	58,819	6,666	89.8	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業資本的収入	3,190	2,852	△ 337	89.4	
企業債	3,000	2,700	△ 300	90.0	新規発行額実績の減
国庫補助金	1	1	△ 0	96.3	
一般会計補助金	16	18	1	110.4	
財産収入	115	52	△ 63	45.5	固定資産売却実績の減
雑収入	56	79	23	142.5	ソーラーパネル推進補助の増
軌道事業資本的収入	466	140	△ 325	30.1	
企業債	466	140	△ 326	30.0	新規発行額実績の減
財産収入	0	0	0	-	
新交通事業資本的収入	4,209	4,106	△ 102	97.6	
企業債	3,368	3,280	△ 88	97.4	新規発行額実績の減
一般会計出資金	841	826	△ 15	98.2	
国庫補助金	0	0	0	-	
収入合計	7,865	7,099	△ 765	90.3	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
自動車運送事業資本的支出	7,648	5,967	749	931	78.0	
建設改良費	5,648	3,967	749	931	70.3	翌年度繰越額：営業所等建替の工期見直しによるもの 不用額：営業所新設の工法の見直しによる減
企業債償還金	2,000	2,000	0	0	100	
軌道事業資本的支出	782	326	176	279	41.8	
建設改良費	782	326	176	279	41.8	翌年度繰越額：電力貯蔵設備製造の入札不調によるもの 不用額：連接軌道化工事の入札不調による減
新交通事業資本的支出	4,308	4,225	0	82	98.1	
建設改良費	4,218	4,135	0	82	98.0	
企業債償還金	90	90	0	0	100	
支出合計	12,738	10,520	925	1,292	82.6	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは以下のとおりである。

- ① 自動車運送事業：一般乗合自動車の買入れなど車両に関するもの（21億余円）
- ② 軌道事業：自動料金収納機の製作など機械器具に関するもの（1億余円）
- ③ 新交通事業：日暮里・舎人ライナー施設の買取に伴う割賦買取費の支払に関するもの（38億余円）

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から平成33年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した「東京都交通局経営計画2016」を平成28年2月に策定した。計画期間のうち、平成28年度から平成30年度までの前期3か年については、年次計画が策定されており、後期3か年の年次計画については、前期3か年の達成状況等を踏まえて平成30年度に策定予定である。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対し、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

交通事業における主な取組計画及び平成29年度までの実績は以下のとおりである。

（東京都交通局経営計画2016における主な取組内容）

項目	前期3か年の年次計画及び実績			平成33年度までの到達目標
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①臨海地域での新たな営業所の整備	計画	設計	工事着手	整備完了 (平成31年度まで)
	実績	設計	工事着手	
②燃料電池バスの先導的な導入	計画	2両導入	順次導入拡大	80両導入
	実績	2両導入	3両導入	
③バス接近表示装置の整備	計画	25基	25基	150基
	実績	25基	25基	
④ターミナル等におけるバス案内用デジタルサイネージの設置	計画	設置場所選定	1か所（試行）	8か所
	実績	設置場所選定	3か所	
⑤日暮里・舎人ライナーの車両増備	計画	1編成増備	—	2編成増備 (平成31年度まで)
	実績	1編成増備	(追加2編成増備) 設計・製造	
⑥都電荒川線と日暮里・舎人ライナーへの駅ナンバリングの導入	計画	検討	導入	—
	実績	検討	導入	

(2) 各種明細資料

(表1) 営業概要

事業	営業区間	路線数 (路線)	停留所/駅数 (か所/駅)	在籍車両 (両)	営業キロ (km)	走行キロ (千 km)	営業日数 (日)
自動車運送事業	—	—	—	1,481	—	42,912	365
乗合自動車	—	129	1,545	1,476	737.777	42,691	365
貸切自動車	—	—	—	5	—	220	365
軌道事業	三ノ輪橋～ 早稲田	1	30	36	12.2	1,491	365
新交通事業	日暮里～ 見沼代親水公園	1	13	90	9.7	7,756	365
懸垂電車事業	上野動物園東園～ 上野動物園西園	1	2	2	0.3	21	308

(注) 走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(表2) 乗車人員の推移

(単位：千人、%)

事業	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		212,563	214,098	217,688	219,543	231,731	12,187	5.6
乗合自動車		212,025	213,503	217,134	219,008	231,212	12,203	5.6
	定期	87,856	89,358	90,643	91,580	102,883	11,302	12.3
	定期外	124,168	124,144	126,490	127,428	128,329	900	0.7
	貸切自動車	537	595	554	535	518	△ 16	△ 3.1
軌道事業		16,625	16,607	16,710	16,672	17,437	765	4.6
定期		7,362	7,546	7,692	7,722	8,405	682	8.8
	定期外	9,263	9,061	9,018	8,949	9,032	82	0.9
新交通事業		24,367	25,777	27,731	29,207	31,392	2,184	7.5
定期		16,033	17,084	18,519	19,728	21,617	1,889	9.6
	定期外	8,334	8,693	9,211	9,478	9,774	295	3.1
懸垂電車事業		917	926	1,007	1,021	1,087	65	6.5
合計		254,474	257,410	263,138	266,444	281,647	15,203	5.7

(表3) 乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		33,667,447	33,846,072	34,367,086	34,636,458	36,398,092	1,761,633	5.1
乗合自動車		33,386,615	33,532,463	34,045,018	34,310,854	36,075,779	1,764,925	5.1
	定期	12,578,871	12,787,099	12,942,326	13,067,729	14,685,978	1,618,248	12.4
	定期外	20,807,744	20,745,363	21,102,691	21,243,124	21,389,801	146,676	0.7
	貸切自動車	280,831	313,609	322,068	325,604	322,313	△ 3,291	△ 1.0
軌道事業		2,072,941	2,054,590	2,058,325	2,052,909	2,139,401	86,492	4.2
定期		786,437	789,273	801,977	805,559	882,565	77,006	9.6
	定期外	1,286,504	1,265,317	1,256,348	1,247,349	1,256,836	9,486	0.8
新交通事業		4,309,114	4,510,834	4,876,096	5,119,892	5,501,486	381,594	7.5
定期		2,405,028	2,528,781	2,764,651	2,945,035	3,258,831	313,796	10.7
	定期外	1,904,085	1,982,052	2,111,444	2,174,856	2,242,654	67,797	3.1
懸垂電車事業		108,917	107,372	116,934	118,485	127,583	9,098	7.7
合計		40,158,419	40,518,869	41,418,443	41,927,745	44,166,564	2,238,819	5.3

(表4) 1日当たり乗車人員の推移

(単位：人、%)

事業	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		582,365	586,572	594,778	601,490	634,880	33,390	5.6
	乗合自動車	580,892	584,941	593,264	600,023	633,458	33,435	5.6
	定期	240,704	244,819	247,660	250,905	281,871	30,966	12.3
	定期外	340,188	340,122	345,604	349,118	351,587	2,469	0.7
	貸切自動車	1,473	1,631	1,514	1,467	1,422	△ 45	△ 3.1
軌道事業		45,550	45,501	45,658	45,677	47,774	2,097	4.6
	定期	20,171	20,675	21,018	21,157	23,028	1,871	8.8
	定期外	25,379	24,826	24,640	24,520	24,746	226	0.9
新交通事業		66,761	70,624	75,768	80,020	86,006	5,986	7.5
	定期	43,928	46,808	50,601	54,050	59,227	5,177	9.6
	定期外	22,833	23,816	25,167	25,970	26,779	809	3.1
懸垂電車事業		2,980	2,978	3,239	3,294	3,530	236	7.2
合計		697,190	705,234	718,957	729,985	771,638	41,653	5.7

(注) 事業別の数値は、年間乗車人員を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車人員を365日(平成27年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表5) 1日当たり乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		92,239	92,728	93,899	94,894	99,720	4,826	5.1
	乗合自動車	91,470	91,869	93,019	94,002	98,837	4,835	5.1
	定期	34,462	35,033	35,361	35,801	40,235	4,433	12.4
	定期外	57,007	56,836	57,657	58,200	58,602	401	0.7
	貸切自動車	769	859	879	892	883	△ 9	△ 1.0
軌道事業		5,679	5,629	5,623	5,624	5,861	236	4.2
	定期	2,154	2,162	2,191	2,207	2,417	210	9.6
	定期外	3,524	3,466	3,432	3,417	3,443	25	0.8
新交通事業		11,805	12,358	13,322	14,027	15,072	1,045	7.5
	定期	6,589	6,928	7,553	8,068	8,928	859	10.7
	定期外	5,216	5,430	5,768	5,958	6,144	185	3.1
懸垂電車事業		353	345	375	382	414	32	8.4
合計		110,023	111,010	113,165	114,870	121,004	6,133	5.3

(注) 事業別の数値は、年間乗車料収入を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車料収入を365日(平成27年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表6) 自動車運送事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		39,195,820	37,274,812	1,921,008	5.2
運輸収益		36,398,092	34,636,458	1,761,633	5.1
運輸雑収		2,797,727	2,638,353	159,374	6.0
営業費用		39,831,769	38,563,843	1,267,926	3.3
人件費		25,772,293	25,531,239	241,053	0.9
修繕費		1,535,075	1,184,597	350,478	29.6
物件費		9,742,958	9,223,909	519,048	5.6
減価償却費		2,781,441	2,624,095	157,345	6.0
営業損益	△	635,949	△ 1,289,030	653,081	△ 50.7
営業外収益		1,793,817	1,570,688	223,129	14.2
受取利息及び配当金		26,089	27,412	△ 1,322	△ 4.8
一般会計補助金		1,440,633	1,302,328	138,305	10.6
長期前受金戻入		133,500	151,433	△ 17,933	△ 11.8
雑収益		193,594	89,513	104,080	116.3
営業外費用		336,165	332,591	3,574	1.1
支払利息及び企業債取扱諸費		117,242	157,176	△ 39,933	△ 25.4
雑支出		218,922	175,415	43,507	24.8
経常損益		821,703	△ 50,933	872,636	-
特別利益		522,338	2,054,034	△ 1,531,696	△ 74.6
特別損失		7,780	6,668	1,112	16.7
当年度純損益		1,336,261	1,996,432	△ 660,171	△ 33.1
前年度繰越利益剰余金		3,211,473	1,215,041	1,996,432	164.3
当年度未処分利益剰余金		4,547,734	3,211,473	1,336,261	41.6

(表7) 軌道事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		3,193,964	2,737,774	456,190	16.7
運輸収益		2,139,401	2,052,909	86,492	4.2
運輸雑収		1,054,562	684,865	369,697	54.0
営業費用		3,189,940	3,002,967	186,972	6.2
人件費		1,180,548	1,142,446	38,102	3.3
修繕費		691,003	617,952	73,050	11.8
物件費		607,246	558,302	48,943	8.8
減価償却費		711,142	684,266	26,875	3.9
営業損益		4,024	△ 265,193	269,218	△ 101.5
営業外収益		6,336,878	2,895,503	3,441,374	118.9
受取利息及び配当金		1,944	1,991	△ 47	△ 2.4
受託工事収入		6,182,095	2,767,470	3,414,624	123.4
一般会計補助金		60,325	41,914	18,411	43.9
長期前受金戻入		16,496	19,420	△ 2,923	△ 15.1
雑収益		76,016	64,706	11,310	17.5
営業外費用		6,283,202	2,854,902	3,428,300	120.1
支払利息及び企業債取扱諸費		7,201	10,585	△ 3,383	△ 32.0
受託工事費		6,182,095	2,767,470	3,414,624	123.4
雑支出		93,905	76,845	17,059	22.2
経常損益		57,700	△ 224,591	282,292	△ 125.7
特別利益		26,737	-	26,737	-
特別損失		-	24	△ 24	△ 100
当年度純損益		84,437	△ 224,616	309,054	△ 137.6
前年度繰越利益剰余金	△	100,994	123,621	△ 224,616	△ 181.7
当年度未処理欠損金		16,556	100,994	△ 84,437	△ 83.6

(表8) 新交通事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		5,661,445	5,276,589	384,855	7.3
運輸収益		5,501,486	5,119,892	381,594	7.5
運輸雑収		159,958	156,697	3,261	2.1
営業費用		5,748,761	5,735,490	13,270	0.2
人件費		902,445	947,999	△ 45,554	△ 4.8
修繕費		1,086,879	973,457	113,421	11.7
物件費		1,780,899	1,737,104	43,795	2.5
減価償却費		1,978,536	2,076,928	△ 98,392	△ 4.7
営業損益	△	87,316	△ 458,901	371,584	△ 81.0
営業外収益		161,942	173,965	△ 12,022	△ 6.9
受取利息及び配当金		3,699	4,121	△ 421	△ 10.2
受託工事収入		125,000	136,000	△ 11,000	△ 8.1
一般会計補助金		30,619	30,349	270	0.9
長期前受金戻入		946	944	1	0.2
雑収益		1,677	2,550	△ 872	△ 34.2
営業外費用		505,647	533,470	△ 27,823	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費		361,668	384,882	△ 23,214	△ 6.0
受託工事費		125,000	136,000	△ 11,000	△ 8.1
雑支出		18,978	12,587	6,390	50.8
経常損益	△	431,020	△ 818,406	387,385	△ 47.3
特別利益		30,393	-	30,393	-
当年度純損益	△	400,627	△ 818,406	417,779	△ 51.0
前年度繰越欠損金		14,791,828	13,973,422	818,406	5.9
当年度未処理欠損金		15,192,455	14,791,828	400,627	2.7

(表9) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		130,034	125,106	4,928	3.9
運輸収益		127,583	118,485	9,098	7.7
運輸雑収		2,451	6,621	△ 4,170	△ 63.0
営業費用		105,907	86,025	19,881	23.1
人件費		48,851	34,870	13,981	40.1
修繕費		33,046	30,541	2,504	8.2
物件費		24,009	20,613	3,395	16.5
営業損益		24,127	39,080	△ 14,953	△ 38.3
営業外収益		14,338	98,116	△ 83,777	△ 85.4
受託工事収入		14,338	98,115	△ 83,776	△ 85.4
雑収益		-	1	△ 1	△ 100
営業外費用		14,340	98,119	△ 83,779	△ 85.4
受託工事費		14,338	98,115	△ 83,776	△ 85.4
雑支出		1	4	△ 2	△ 60.0
経常損益		24,125	39,077	△ 14,951	△ 38.3
特別利益		96	-	96	-
当年度純損益		24,222	39,077	△ 14,855	△ 38.0
前年度繰越利益剰余金		235,348	196,270	39,077	19.9
当年度未処分利益剰余金		259,570	235,348	24,222	10.3

(表10) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		年度	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
					金額	率
自動車 運送事業	広告料収入		539,142	547,479	△ 8,336	△ 1.5
	車内広告		161,818	151,620	10,197	6.7
	車体広告		261,981	285,314	△ 23,332	△ 8.2
	広告付バス停上屋他		115,343	110,544	4,798	4.3
軌道事業	広告料収入		54,655	53,905	749	1.4
	車内広告		26,496	24,877	1,618	6.5
	車体広告		12,700	12,300	400	3.3
	停留所構内ボード他		15,459	16,728	△ 1,269	△ 7.6
新交通事業	広告料収入		31,595	32,210	△ 614	△ 1.9
	車内広告		19,462	17,501	1,961	11.2
	駅構内広告		12,019	14,594	△ 2,575	△ 17.6
	その他		114	115	△ 1	△ 0.9
	構内営業料収入		21,756	21,656	99	0.5

(表11) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分		年度	平成29年度		平成28年度		増(△)減	
			件数	金額	件数	金額	金額	率
自動車 運送事業	土地		69	879,820	69	860,874	18,946	2.2
	建物		13	274,672	11	169,069	105,602	62.5
	関連分担		-	438,766	-	417,522	21,243	5.1
	合計		82	1,593,259	80	1,447,466	145,792	10.1
軌道事業	土地		151	71,208	147	71,379	△ 171	△ 0.2
	建物		4	238,626	4	238,305	321	0.1
	構築物等		-	5,573	-	5,571	1	0.0
	関連分担		-	32,958	-	31,216	1,742	5.6
	合計		155	348,367	151	346,473	1,893	0.5
新交通事業	関連分担		-	67,977	-	64,384	3,593	5.6

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表 1 2) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 (△) 減	
				金額	率
給 料		10,254,608	10,164,997	89,610	
手 当		11,510,326	11,472,081	38,244	
法 定 福 利 費		4,525,111	4,379,925	145,186	
合 計		26,290,046	26,017,004	273,041	
職 員 数		2,858 人(111 人)	2,805(118 人)	53 人 (△7 人)	
平 均 年 齢		48 歳 0 月	47 歳 10 月	0 歳 2 月	
職員一人当たり給与費		7,207 千円	7,287 千円	△80 千円	

(注 1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注 2) 職員数の () 欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注 3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注 4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む)

(表 1 3) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

項目	年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 (△) 減	
				金額	率
自動車運送事業		1,440,633	1,302,328	138,305	10.6
児童手当給付負担金補助(注1)		140,632	143,310	△ 2,678	△ 1.9
年金拠出金公的負担分補助(注1)		734,268	739,290	△ 5,022	△ 0.7
共済追加費用負担金補助(注1)		561,816	419,728	142,088	33.9
福祉インフラ整備事業負担金(注2)		3,917	-	3,917	-
軌道事業		60,325	41,914	18,411	43.9
児童手当給付負担金補助		5,792	7,187	△ 1,395	△ 19.4
年金拠出金公的負担分補助		34,443	34,727	△ 284	△ 0.8
調査委託費		19,796	-	19,796	-
福祉インフラ整備事業負担金		294	-	294	-
新交通事業		30,619	30,349	270	0.9
児童手当給付負担金補助		3,585	3,936	△ 351	△ 8.9
年金拠出金公的負担分補助		26,427	26,413	14	0.1
福祉インフラ整備事業負担金		607	-	607	-

(注 1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について (通知)」に基づき、児童手当給付負担金、年金拠出金公的負担分、共済追加費用負担金について補助を行っている。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(注 2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(表 1 4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 (△) 減	
				金額	率
資本的収入		7,099,230	8,069,835	△ 970,605	△ 12.0
自動車運送事業		2,852,361	2,241,806	610,554	27.2
企業債		2,700,000	2,102,000	598,000	28.4
国庫補助金		1,560	540	1,020	188.9
一般会計補助金		18,371	18,836	△ 465	△ 2.5
財産収入		52,613	72,978	△ 20,365	△ 27.9
雑収入		79,816	47,452	32,364	68.2
軌道事業		140,068	1,190,028	△ 1,049,959	△ 88.2
企業債		140,000	1,190,000	△ 1,050,000	△ 88.2
財産収入		68	28	40	142.0
新交通事業		4,106,800	4,638,000	△ 531,200	△ 11.5
企業債		3,280,000	3,700,000	△ 420,000	△ 11.4
国庫補助金		800	-	800	-
一般会計出資金		826,000	938,000	△ 112,000	△ 11.9
資本的支出		10,520,433	18,269,885	△ 7,749,452	△ 42.4
自動車運送事業		5,967,963	12,204,207	△ 6,236,244	△ 51.1
建設改良費		3,967,963	9,524,207	△ 5,556,244	△ 58.3
企業債償還金		2,000,000	2,680,000	△ 680,000	△ 25.4
軌道事業		326,861	1,367,902	△ 1,041,040	△ 76.1
建設改良費		326,861	1,367,902	△ 1,041,040	△ 76.1
新交通事業		4,225,607	4,697,775	△ 472,167	△ 10.1
建設改良費		4,135,607	4,697,775	△ 562,167	△ 12.0
企業債償還金		90,000	-	90,000	-
資本的収支		△ 3,421,203	△ 10,200,050	6,778,846	△ 66.5
自動車運送事業		△ 3,115,602	△ 9,962,400	6,846,798	△ 68.7
軌道事業		△ 186,793	△ 177,873	8,919	5.0
新交通事業		△ 118,807	△ 59,775	△ 59,032	98.8

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、新交通事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 15) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目		年度	平成 29 年度末 残高	平成 29 年度		平成 28 年度末 残高	増 (△) 減
				増加	減少		
有利子 負債	企業債		48,192,000	6,120,000	2,090,000	44,162,000	4,030,000
	割賦買取代金		0	0	3,814,435	3,814,435	△ 3,814,435
	計		48,192,000	6,120,000	5,904,435	47,976,435	215,564
項目		年度	平成 29 年度		平成 28 年度		増 (△) 減
支払 利息等	支払利息及び企業債取扱諸費		469,196		512,029		△ 42,832
	割賦買取り子		16,916		40,614		△ 23,697
	計		486,113		552,644		△ 66,530

(表16) 剰余金計算書

	資 本 金	剰余金			
		資本剰余金			利益剰余金
		事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	
前年度末残高	52,687	172	172	90,000	
前年度処分額	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	
処分後残高	52,687	172	172	90,000	
当年度変動額	826	0	0	0	
一般会計出資金の受入れ	826	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	
その他有価証券評価差額	0	0	0	0	
当年度末残高	53,513	172	172	90,000	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金			評 差	額	価 等	資 本 合 計	
利益剰余金							
建 積	設 立	改 良 金	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 計			
		7,000	△ 11,446	85,553		1,653	140,066
		0	0	0		0	0
		0	0	0		0	0
		7,000	(繰越欠損金) △ 11,446	85,553		1,653	140,066
		0	1,044	1,044	△	1,109	760
		0	0	0		0	826
		0	1,044	1,044		0	1,044
		0	0	0	△	1,109	△ 1,109
		7,000	(当年度未処理欠損金) △ 10,401	86,598		543	140,827

(表17) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
				金額	率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益		1,044	992	51	5.2
減価償却費		5,471	5,385	85	1.6
固定資産除却損等		150	155	△ 5	△ 3.5
引当金の増減額(△は減少)	△	336	505	△ 841	△ 166.5
長期前受金戻入額	△	150	△ 171	20	△ 12.1
受取利息及び配当金	△	31	△ 33	1	△ 5.3
支払利息及び企業債取扱諸費		486	552	△ 66	△ 12.0
固定資産売却損益(△は益)		7	△ 2,047	2,054	△ 100.4
未収金の増減額(△は増加)	△	1,426	△ 479	△ 947	197.6
未払金の増減額(△は減少)		2,221	△ 364	2,586	△ 709.3
貯蔵品の増減額(△は増加)	△	42	△ 1	△ 40	-
その他流動資産の増減額(△は増加)		128	433	△ 304	△ 70.2
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	33	△ 469	436	△ 92.9
小計		7,489	4,456	3,032	68.1
利息及び配当金の受取額		31	32	△ 1	△ 3.1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	484	△ 554	70	△ 12.7
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,036	3,934	3,102	78.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	5,041	△ 10,760	5,718	△ 53.1
有形固定資産の売却による収入		47	2,123	△ 2,076	△ 97.8
無形固定資産の取得による支出	△	35	△ 55	19	△ 35.7
有価証券の取得による支出	△	4,729	△ 1,849	△ 2,880	155.8
有価証券の償還による収入		1,849	10,064	△ 8,215	△ 81.6
国庫補助金による収入		1	-	1	-
一般会計からの繰入金による収入		18	16	2	12.2
その他資本収入		53	47	6	13.5
その他資本支出	△	52	△ 47	△ 5	10.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,888	△ 459	△ 7,429	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		6,120	6,992	△ 872	△ 12.5
企業債の償還による支出	△	2,090	△ 2,680	590	△ 22.0
一般会計からの出資による収入		938	849	89	10.5
割賦買取による支出	△	3,814	△ 3,814	0	0
リース債務の返済による支出	△	58	△ 31	△ 27	86.7
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,095	1,315	△ 220	△ 16.7
資金増加額		243	4,790	△ 4,547	△ 94.9
資金期首残高		30,644	25,853	4,790	18.5
資金期末残高		30,887	30,644	243	0.8